

事業者排出量削減計画書 **（新規・変更）**

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府福知山市長田野町3丁目36番地					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	K O B E ウェルディングワイヤ株式会社 代表取締役常務 樋田 幸雄					
事業者の主たる業種	溶接用ワイヤ製造業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月					
基本方針	各エネルギー消費設備の効率稼働、製品製造工程の簡略化、製造条件の見直し、ISO14001システムを活用した後戻りの無い環境改善活動などにより、年1%の温室効果ガス排出量削減を目指す。					
推進体制	代表取締役常務をトップに製造部長を省エネ推進委員長とし、各部署推進責任者で構成する省エネ推進委員会を中心に温室効果ガス削減を推進していく。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	鋼溶接用ソリッドワイヤの製造に係わる事業活動				
	取得年月日	平成14年10月17日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	20～22	工場製造部門	生産設備の省エネ型機器への順次更新により電力量の削減を図る（目標：150t-CO2）。			
	21～22	工場製造部門	送水ポンプのインバータ化、照明設備の見直し等により電力量の削減を図る（目標：150t-CO2）。			
	21～22	工場製造部門	ボイラー給水予熱の見直し等によりガス使用量の削減を図る（目標：310t-CO2）。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	20,168 t	19,559 t	-3.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 20,168 t	*2 19,559 t	-3.0 %		
	目標設定の考え方	・前提条件として生産量及び稼働時間が平成19年度並みとする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	工場	二酸化炭素換算 生産量	0.276	0.267	-3.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	・前提条件として生産量及び稼働時間が平成19年度並みとする。 ・原単位の指標として生産数量[kt]を設定。 ・計画数値は省エネ活動によるエネルギー原単位の前年度比1%以上削減に準拠。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			/	
		取組量等 （二酸化炭素換算）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 20,168 t	*2-(*3) 19,559 t	-3 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・当社では毎月管理職による工場周辺の清掃活動（地域美化活動の一環）を実施している。					
特記事項	・当社では従来より省エネルギー化に取り組んできており、温室効果ガス排出量は平成19年度実績が平成2年度（1990年度）比で8.5%の減少、製品原単位に至っては42.8%の削減を達成している（平成20年度改正考慮）。 ・工場全体で省エネルギー及び省資源活動に取り組んでおり、その一環として各部署の代表からなる省エネ推進委員会を組織している。同委員会ではエネルギー及び資源の種類（電気、ガス、水道水等）や直接・間接部門を問わず、積極的にテーマの発掘と実践を推進している。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。